

# 第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の 推進状況

## 1 重点戦略の取組状況

令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標や3つの「重点戦略」及び主な施策の推進状況を記載しています。

- ・プランの概要
- ・基本目標の現状評価【期末検証の概要】
- ・重点戦略1 明日へつなぐ
- ・重点戦略2 強みを伸ばす
- ・重点戦略3 呼び込み・拓く

## 2 主な施策の取組状況

県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

# プランの概要

【基本目標】 成長産業として持続的に発展する農業・栃木

【数値目標】

目標	項目	直近値	数値目標
農家の販売力	販売農家1戸当たりの農業産出額	793万円	1,000万円
地域農業を支える力	青年新規就農者数(5年間)	1,264人/5年間	1,600人/5年間
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7%	80%

3つの重点戦略を中心に、地域の実情を踏まえて各種施策を推進

戦略  
1

## 明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつなげる農業を展開します。

- ① 地域農業を持続的に支える仕組みづくり（とちぎ広域営農システムの構築）
- ② 意欲ある人材の参入促進（農業高校と農業大学校の連携強化） など

戦略  
2

## 強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

- ① 新たな施設園芸の展開  
（AI等活用したいちご生産技術の開発、とちぎ型高収益モデルの確立）
- ② 稼げる水田農業の実現（園芸メガ産地の育成、スマート農業技術の導入の加速化）
- ③ 栃木の畜産力強化に向けた展開（繁殖・肥育一貫経営の導入促進、家畜疾病対策の強化）
- ④ “選ばれる栃木の農産物”の実現（ブランド価値の深化、米の輸出の本格化）
- ⑤ 次代を見据えた研究開発の推進（環境変化等に対応した新品種・新技術の開発） など

戦略  
3

## 呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

- ① 新しい人の流れによる農村地域の活性化（関係人口の創出・拡大）
- ② 安全・安心な栃木の農村づくり（雨水の流出抑制対策の推進） など

日本一の就農環境を築き、

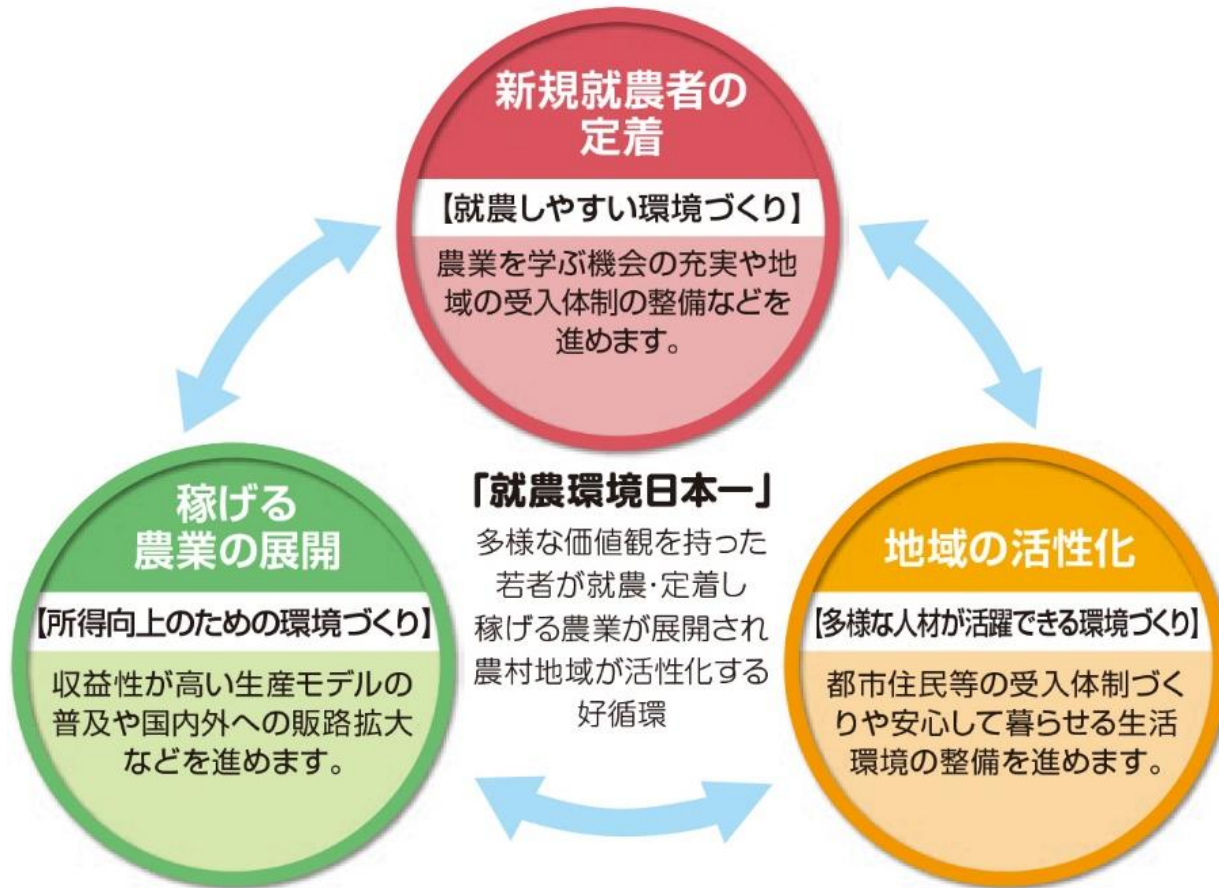
成長産業として持続的に発展する農業・栃木

の実現を目指します。

## プランの概要

### 栃木がめざす「就農環境日本一」

県・市町や農業団体等関係者が一丸となって、「就農しやすい環境づくり」「所得向上のための環境づくり」「多様な人材が活躍できる環境づくり」を進めることで、本県に就農・定着する農業者が増加するとともに稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築いていきます。



# 基本目標の現状評価【期末検証】

## 【全体評価】

プラン初年度である令和3年度の推進状況については、重点戦略を中心に各種施策を展開し、おおむね年度目標を達成する結果となった。一部、本プランから開始した新たな取組について年度目標に達しなかったものもあったが、次年度以降の更なる推進に向けた基盤づくりを進めることができた。

本期末検証を踏まえて必要な改善を行い、引き続き、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」の実現に向けて施策を展開していく。

## I 基本目標

項目	基準年度	R3 (2021) 年	R4 (2022) 年	R5 (2023) 年	R6 (2024) 年	R7 (2025) 年
<b>【農家の販売力】</b> 販売農家1戸当たりの 農業産出額 (産出額/販売農家数)  達成状況：A (達成率 141%)	793 万円 (2018 年)	862 万円 ----- 899 万円(実績) (2020 年)	896.5 万円  (2021 年)	931 万円  (2022 年)	965.5 万円  (2023 年)	1,000 万円(目標) ----- (2024 年)
	<b>【要因分析等】</b> ◇令和2年度実績は基準年度に比べ97万円増加し、達成率は153%と目標値を上回った。 ◇要因としては、令和2(2020)年度の農業産出額は、いちごや米の価格低迷などで基準年度より減少したものの、販売農家1戸当たりの耕地面積が増加するなど経営規模の拡大が進み、一戸当たりの産出額が増加したためと考えられる。 ◇引き続き、スマート農業の推進や園芸作物の生産拡大など、農家の収益力を高める取組を推進していく。					
<b>【地域農業を支える力】</b> 青年新規就農者数(5年間)  達成状況：A (達成率 71%)	1,264 人/5年間 (2016-2020 年)	305 人/年 ----- 217 人/年(実績) (2021 年)	310 人/年  (2022 年)	320 人/年  (2023 年)	330 人/年  (2024 年)	1,600 人/5年間(目標) ----- (335 人/年)  (2021-2025 年)
	<b>【要因分析等】</b> ◇令和3年度については、単年度の確保数の目標である305人に対し、実績は217人で、達成率は71%と目標値を下回った。 ◇要因としては、国の給付金制度の活用などにより農外からの新規参加が増加した一方で、コロナ禍による将来への不安等から親元就農が減少したことなどが考えられる。 ◇今後、本県で農業を行う魅力を更にPRするとともに、意欲ある若者の就農定着への支援を強化していく。					
<b>【地域の持続力】</b> 担い手への農地集積率  達成状況：C (達成率 -12.6%)	52.7% (2019 年)	58.2% ----- 52.0%(実績) (2020 年)	63.7%  (2021 年)	69.2%  (2022 年)	74.7%  (2023 年)	80.0%(目標) ----- (2024 年)
	<b>【要因分析等】</b> ◇令和2年度実績は、基準年度に比べ0.7%減少の52.0%となり、達成率は-12.6%と目標値を下回った。 ◇要因としては、高齢化による離農や集落営農組織の解散等によるものと考えられる。 ◇今後、人・農地プランに掲げる農業構造の実現に向け、より一層、担い手への集積・集約化を促進していく。					

※達成状況の考え方(ストック目標の場合は前年度からの増加量で計算し、フロー目標の場合は当該年度の目標値に対する実績の割合で計算する。)

【農家の販売力】【地域の持続力】 = (実績値-前年度(R3の場合のみ基準年度)数値) / (目標値-前年度(R3の場合のみ基準年度)数値) × 100 (%)

【地域を支える力】 = (評価年度の青年新規就農者確保数/評価年度の目標値) × 100 (%)

※達成状況の評価 A : 70%以上、B : 30%以上70%未満 C : 30%未満

# 重点戦略1 期末検証の概要

## 1 評価の概要

- 明日へつながる農業の展開に向け、産地が中心となり新規就農者を育成する仕組みづくりや、将来を見据え地域農業の持続的な発展を目指す「とちぎ広域営農システムの構築」など、新たな施策に力を入れて推進した。
- 年度目標に達しなかった項目もあるものの、今後の更なる展開に向けた基盤となる取組が進みつつある。

## 2 KPIの状況

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

項目	基準年度	R3年度(評価)			目標(R7)
		年度目標	実績	達成率	
産地が育成する就農者数	3(R1)	30	10	25.9%	150
人・農地プランに位置付けられる新たなモデル経営体数	-※(R2)	0	0	-	45
女性による新事業創出数(件)	-※(R1)	3	1	33.3%	15
農福連携の取組数(件)	165(R2)	171	191	433.3%	200

## 3 施策の検証

### (1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
① 未来へつながる「とちぎ広域営農システム」の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議の開催(延べ179回)</li> <li>・人・農地プランや地域の現状分析を行い、モデル地域を選定(30地域)、地域での話し合いを開始(7地域)</li> <li>・出資型法人や企業参入、共同活動に関する調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域による危機意識の共有、取組推進の動機付けが必要</li> <li>・新たな法人や共同活動のモデルが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地区における話し合いや実情に即した取組推進</li> <li>・新たな法人の出資方法や運営などの明確化と提示</li> </ul>
② 他業種との相互連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサル農業部門別検討会等による県域の取組や地域の特徴を生かしたプロジェクトの展開(7テーマ)</li> <li>・労働力不足に対応するため多様な人材の確保方策について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組んでいる地域に偏りがある。</li> <li>・多様な人材を県内外から呼び込む必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる理解促進と取組内容や段階に応じた推進</li> <li>・農業で働く意欲のある人材を確保する仕組みの構築</li> </ul>

### (2) 意欲ある人材の参入促進

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
① 次代を担う農業人材を育成する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者受入プログラムの策定やマイスター・品目の追加</li> <li>・農大いちご学科開設(R3:8名)、R4募集に向けたオープンキャンパス(3回)</li> <li>・AIやVRを活用した学習教材の作成や農業高校と農大を接続した新たな教育プログラムの実施など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイスター、地域の関係者の受け入れ体制強化が必要</li> <li>・就農への不安を低減する取組が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入体制の強化に向けた検討会の開催</li> <li>・若者の就農への関心を高める取組や支援制度などの発信強化</li> </ul>
② 多彩な人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性農業者のネットワーク化や経営発展に向けたスキルアップ(講座 延べ53回)</li> <li>・プロスポーツチーム等との農業参入に関する情報交換(3件)</li> <li>・スマート農業フェアの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座参加者の増加が必要</li> <li>・参入に当たっての課題や条件の整理が必要</li> <li>・社会実装の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座参加者募集方法の改善</li> <li>・移住、定住に関する情報発信の強化やレベルに合わせた活動支援</li> </ul>

# 重点戦略2 期末検証の概要

## 1 評価の概要

- 強みを生かし、成長産業としての農業の発展を図るため、収益性の高い園芸生産の拡大や効率的な水田経営の確立、畜産経営の強化、県産農産物のブランド力強化、新品種育成などの取組を展開した。
- 園芸メガ産地の育成などで更に推進が必要であるものの、各項目とも、概ね年度目標を達成しており、成長産業化に向けた取組が進んでいる。

## 2 KPIの状況

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

項目	基準年度	R3年度(評価)			目標(R7)
		目標	実績	達成	
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	25(R2)	27	28	150%	38
50ha規模以上の園芸メガ産地数	2(R2)	3	3	100.0%	7
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	194(R1)	239	196	4.4%	450
一貫経営・乳肉複合経営体数	225(R1)	242	230	29.4%	310
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	71(R2)	74	75	133.3%	90
PR可能なユニークセリングポイントを発掘した品目の数	-※(R2)	未設定	2	-	5
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数	-※(R2)	7	4	57.1%	44

## 3 施策の検証

### (1) 新たな施設園芸の展開

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
① ICTやAI等を活用した新しいちご生産技術の開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI生育予測システム構築に必要なデータの収集・分析</li> <li>・追加のデータ収集試験地(1カ所)の確保、定期レポート発信(3回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム構築に必要な核となる要素の特定やAIの有効活用に向けた分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷予測・収量向上栽培システムのプロトタイプ構築</li> <li>・データを活用した高収量栽培データに基づく栽培管理技術のモデル化</li> </ul>
② “就農環境日本一”を目指すちご型生産モデルの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ型新生産モデル研究会の設立(11月)</li> <li>・いちごの作業分業化のため、リレー苗産地を整備(1地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生産モデルの費用対効果が不明確</li> <li>・大規模化のため更なる取組拡大が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生産モデルでの栽培実証の実施</li> <li>・各産地における分業化の確立に向けた体制づくりの推進</li> </ul>

### (2) 稼げる水田農業の実現

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
① 水田を活用した土地利用型園芸産地づくりのフル活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸メガ産地育成の重点推進地区の設置(6地区)、新たな産地づくりの支援(12地区)</li> <li>・産地と企業とのサプライチェーン構築に向けたモデル産地の設定(1地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産効率化を図るため、作物毎の団地化や土壌の改良、圃場条件改善等が必要</li> <li>・コロナ禍による需要変化を踏まえ、販路確保のための生産流通体制の改善や取引先の確保が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの推進と連動した作物毎の団地化や土壌改良等の推進</li> <li>・食品企業とのマッチング機会の創出や、ニーズを捉えた一次加工対応などの促進</li> </ul>
② 先端技術を活用した省力的で効率的な土地利用型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業機器の導入促進(導入農家数19%増)</li> <li>・多収品種・低コスト技術の実証(6カ所)</li> <li>・麦・大豆の団地化の重点支援(6地区)</li> <li>・米輸出産地の育成に向けた関係者による検討会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用米の需要減少による価格低迷への対応が必要</li> <li>・労力不足、コスト削減に対応した更なるスマート農業の展開が必要</li> <li>・米輸出に向けた物流・商流が未確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産米の需要拡大に向けた品種構成や超低コスト生産、家庭向け販売のための取組支援</li> <li>・次世代型の基盤整備の啓発</li> <li>・米輸出拡大に向けた生産・流通の効果的な方策の検討</li> </ul>

# 重点戦略2 期末検証の概要

## (3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
①担い手の育成や多様な畜産経営の展開による経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休施設第三者継承システム構築に向けた協議会開催(8月)</li> <li>肥育農家への肉牛一貫経営の導入支援(1カ所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設取得等に係る負担軽減や継承体制の構築が必要</li> <li>繁殖管理等の技術習得が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>酪農協等と連携し、候補農場での具体的な継承方法の検討</li> <li>地域支援チームによる濃密指導の実施</li> </ul>
②AI・IoTなどの先端技術等を活用した生産・販売力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート機器の導入推進のための見学会開催(7月)</li> <li>食肉センター等のビッグデータ活用方策調査研究</li> <li>栃木県養豚振興協議会の設置(1月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の利用による具体的な改善効果等が不明</li> <li>データ活用への理解醸成と指導者の育成が必要</li> <li>ブランド化等の方向性が共有されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル農場での実証及び同成果の普及のための研修会の実施</li> <li>モデル農場での実証及び同成果の普及や指導者育成のための研修会の実施</li> <li>ブランド化の方向性等を盛り込んだ養豚振興基本方針(仮称)を策定</li> </ul>

## (4) 選ばれる栃木の農産物の実現

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
①共創による発信力の強化と差別化によるブランド価値の深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>いちご王国アンバサダー一任命(10人)</li> <li>県産品利用拡大に向けた協議会開催(6回)</li> <li>ユニークセリングポイントの分析(3品目)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産農産物の更なる認知度向上が必要</li> <li>ユニークセリングポイントを活用し、県オリジナル品種の特長を生かしたマーケティングが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国体の機会など周年での効果的なプロモーションの実施</li> <li>テストマーケティングの実施などを通じた効果的なPR方法の検討</li> </ul>
②牛肉、米、青果物を中心とした県産農産物の戦略的な輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験輸出(4者)・本格輸出(2者)の支援</li> <li>新品目テストマーケティング(4産地・生産者)</li> <li>コメモデル産地の育成(多収品種6産地、テストマーケティング2産地)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内向けに生産したプロダクトアウトの取組からニーズに合わせた生産、流通体制への変革が必要</li> <li>生産者所得が確保できるコメ輸出の取組検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出促進員・支援員による産地のマーケットインの取組支援</li> <li>流通コストの削減に向けた商流の検討</li> <li>高付加価値化に向けた加工品の検討</li> </ul>

## (5) 次世代を見据えた研究開発の推進

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
①環境変化や時代のニーズに適応した新品種・新技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>いちご耐病性品種育種のためのDNAマーカーによる研究など、気候変動に対応した新たな研究を開始(未来農業創造研究事業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の気候変動に対応する生育予測システムの開発が必要</li> <li>近年の気候変動に対応する栽培技術等の開発が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の気象予測データに基づいたシステムの再構築</li> <li>梨における新たな研究の開始</li> </ul>
②開発力強化のための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発力を高める人材の育成に向けたプログラムを策定(2月)</li> <li>研究環境の整備に関する検討の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場や行政上の課題に対して短期間で着実に貢献できる中核研究員の育成が必要</li> <li>技術の進歩に合わせた研究環境の整備が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成プログラムに基づく研修や検討会の実施</li> <li>知的財産の活用など試験研究の充実強化のための財源確保に向けた検討</li> </ul>

# 重点戦略3 期末検証の概要

## 1 評価の概要

- 農村地域に人を呼び込み、未来を拓くため、グリーン・ツーリズム(GT)や移住・定住に繋がる取組の推進、農村地域の防災力強化、次世代型の農村環境整備の促進などの施策を展開した。
- 各項目とも、概ね年度目標を達成しており、今後の更なる推進に繋がる取組が広がりつつある。

## 2 KPIの状況

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

項目	基準年度	R3年度(評価)			目標(R7)
		目標	実績	達成率	
農産物直売所及び農村レストランの販売額(億円)	175.2(R1)	155.8	168.6	108.2%	180.3
農村ファン(農村における関係人口)創出人数	-※(R1)	-	10	-	645
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	-※(R2)	1	1	100%	3
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合(%)	-※(R2)	24	3.9	16.2%	100

## 3 施策の検証

### (1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
①地域経済の活性化につながるグリーン・ツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GTネットワーク専用HPサイトの開設(3月)</li> <li>・GT入門塾の実施(12回)</li> <li>・「農村めぐり」PR動画の配信(10月～、26万回再生)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスとしてのGTの収益性向上による継続的な事業展開が必要</li> <li>・農村地域の魅力の更なるPRが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設やキャンプ場と連携し、農村地域で長期滞在できる農泊ビジネスの促進</li> <li>・デジタルを活用したPR</li> </ul>
②将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入地域組織の実践活動支援(8組織)</li> <li>・交流サイトTUNAGUの開設(10月)及びモデル地域への支援(6地域、3NPO)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源をフル活用した実践活動の展開</li> <li>・地域外から協働活動へ参加する人材の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動強化に向けた研修会の開催</li> <li>・協働を活性化するための方策の検討</li> </ul>
③農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半農半X実践者等へのアンケートによる情報収集の実施</li> <li>・市町との施策に関する意見交換(7市町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農」に関心のある者を定住に結びつけるための情報等の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの充実強化、相談体制の整備</li> </ul>

### (2) 安全・安心な栃木の農村づくり

項目	主な取組状況	課題	R4に向けた取組
①農村地域の防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水流出抑制対策基本指針策定検討会の設立(8月)、開催(3回)</li> <li>・「基本指針」策定流域の選定</li> <li>・防災重点農業用ため池の劣化状況、地震・豪雨耐性評価実施への支援(113箇所)</li> <li>・農業水利施設保全管理システムの一般公開(6月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策関係者の理解と協力の確保</li> <li>・対策実施に向けた市町など施設管理者の体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策実施に向けた話合いの場づくり</li> <li>・必要な対策の技術支援及び連絡調整会議等を通じた情報発信の強化</li> </ul>
②次世代型の農村環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業への対応や農作業の安全に配慮した「次世代型生産基盤技術導入指針」の策定・公表(12月)</li> <li>・農業農村情報通信環境整備の推進体制構築に向けた市町等への説明(7～8月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業の安全や省力化につながる生産基盤技術の迅速な導入・普及</li> <li>・情報通信施設の効果的・効率的な活用</li> <li>・費用負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術導入効果の理解促進と地域における推進体制の構築</li> <li>・情報通信施設の活用促進に関する費用や効果を含めた情報提供</li> </ul>